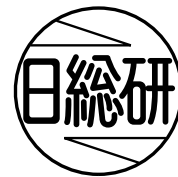




# 弁護士が事例で指導! 知らないではすまされない! 児発・放デイ運営に関する 基本的な法律と 行政対応の具体策



※講義時間:約 4 時間

「調査, 監査, 聴聞」の対応と行政処分対策を  
具体的に学ぶ!

**団野克己氏** 佐賀県弁護士会所属 / 団野法律事務所 弁護士

1994年佐賀県弁護士会に弁護士登録。2006年頃より、弁護士として行政問題に取り組む。介護、障害、児童福祉サービス事業者の立場から、事業者に対する行政調査(実地指導、監査)、行政手続法上の聴聞手続、行政訴訟など幅広く活動する。訴訟経験多数。弁護士の立場から、違法な行政調査、違法な行政処分の摘発を続け、行政手続の適性をライフワークとする。著書は、事業所向けに、『介護事業所の反撃 2022年全訂版』など。

<https://www.dannohouritsujimusyo.com/>

録画配信

【視聴期間】

オンライン

約 2 週間

23年 1/10(火)から  
視聴可能になります。

※申込締切:23年 3/7(火)

参加料  
税込

一般 13,000円 会員 10,000円

※講義時間約 4 時間の録画配信セミナーです。  
※PC/タブレット/スマートフォンなどインターネット環境が必要です。

## プログラム

1. 児童発達支援事業・放課後等デイサービスの歴史的経緯と基本的な法の仕組み
2. 行政リスク対応の必要性と要点  
～サービスの質のみを追求して、見落としてしまうことについて  
● 利用契約における説明義務の強化、事業所の人員や設備、及び運営に関する基準について、事業者・施設管理者が見落としがちな点を解説します。
3. 法律による指定制度、行政庁による指導監督権限とその対応  
● 年々強化されている指導監督について、その対象と基本的な対応方法について解説します。
4. 行政調査の理解と対応  
● 事業所を処分しようとする場合の情報収集(行政調査)に関する理解と対応について解説します。
5. 行政処分の要件と効果  
● 行政処分にはどのようなものがあるのかとその手続きに関して解説します。  
指定取消処分、指定の効力の全部または一部停止など
6. 事例から学ぶ具体策  
● 毎年、全国で行政処分がなされていますが、その具体的な内容やその際の対策について解説します。
7. まとめ～日頃の業務の見直し、チェックポイント

このセミナーはホームページからのみの受け付けとなります ▶ 日総研 174200

関連雑誌

新・実践情報誌 [隔月刊]  
(定期刊行物・会員制)

妊娠中・分娩時・出産後のケアと支援

## 臨床助産ケア

B5変型判 88頁 入会金 3,000円 年間購読料 17,310円(共に税込)

今後の特集

- 出産までに準備する  
安産と出産育児のための身体の整え方 [9-10月号]  
・ 妊娠期から始める、出産後の育児力の養い方  
・ 出産に向けた身体づくり～プレコンセプションケア  
・ 早産予防のための保健指導 ほか
- 正常・異常の見極め妊産婦のアセスメント [11-12月号]

あなたのキャリアを  
アップさせる看護の  
最新情報を

Twitter #日総研



日総研 **接遇大賞** 優れたサービス  
取り組みを表彰

応募は9月30日まで。発表は11月。

取り組み事例の紹介記事はこちら

お問合せ

TEL: 0120-054977

URL: [www.nissoken.com](http://www.nissoken.com)

日総研